

【最悪シナリオを封印】 公文書として扱われず

東京電力福島第1原発事故で作業員全員が退避せざるを得なくなった場合、放射性物質の断続的な大量放出が約1年続くとする「最悪シナリオ」を記した文書が昨年3月下旬、当時の菅直人首相ら一握りの政権幹部に首相執務室で示された後、「なかったこと」として封印され、昨年未まで公文書として扱われていなかったことが21日分かった。複数の政府関係者が明らかにした。

民間の立場で事故を調べている福島原発事故独立検証委員会（委員長・北沢宏一 前科学技術振興機構理事長）も、菅氏や当時の首相補佐官だった細野豪志原発事故担当相らの聞き取りを進め経緯を究明。危機時の情報管理として問題があり、情報操作の事実がなかったか追及する方針だ。

文書は菅氏の要請で内閣府の原子力委員会の近藤駿介委員長が作成した昨年3月25日付の「福島第1原子力発電所の不測事態シナリオの素描」。水素爆発で1号機の原子炉格納容器が壊れ、放射線量が上昇して作業員全員が撤退したと想定。注水による冷却ができなくなった2号機、3号機の原子炉や1～4号機の使用済み燃料プールから放射性物質が放出され、強制移転区域は半径170キロ以上、希望者の移転を認める区域が東京都を含む半径250キロに及ぶ可能性があるとしている。

政府高官の一人は「ものすごい内容だったので、文書はなかったことにした」と言明。別の政府関係者は「文書が示された際、文書の存在自体を秘匿する選択肢が論じられた」と語った。

最悪シナリオの存在は昨年9月に菅氏が認めたほか、12月に一部内容が報じられたのを受け、初めて内閣府の公文書として扱うことにした。情報公開請求にも応じることに決めたという。

細野氏は今月6日の会見で「(シナリオ通りになっても)十分に避難する時間があるということだったので、公表することで必要のない心配を及ぼす可能性があり、公表を控えた」と説明した。政府の事故調査・検証委員会が昨年12月に公表した中間報告は、この文書に一切触れていない。



原子力委員会の近藤駿介委員長が作成した「福島第1原子力発電所の不測事態シナリオの素描」のコピー

【解説】検証阻む行為許されず

東京電力福島第1原発事故の「最悪シナリオ」が政権中枢のみで閲覧され、最近まで公文書扱いされていなかった。危機の最中に公開できない最高機密でも、公文書として記録しなければ、次代への教訓を残すことはできない。民主的な検証を阻む行為とも言え、許されるものではない。

民主党は2年半前、政策決定の透明性確保や情報公開の促進を訴えて、国民の信を得たはずだ。日米密約の解明も「開かれた政治」を求める国民の期待に応えるための作業だった。

しかし、今回明らかになった「最悪シナリオ」をめぐる一連の対応は、そうした国民の期待を裏切る行為だ。シナリオ文書を「なかったこと」にしていた事実は、「情報操作」と非難されても仕方なく、虚偽の大量破壊兵器(WMD)情報をかざしながらイラク戦争に突き進んだブッシュ前米政権の大失態をも想起させる。

民間の立場で調査を進める福島原発事故独立検証委員会が文書の取り扱いをめぐる経緯を調べているのも、そうした民主的な視点に根差しているからだ。ある委員会関係者は「不都合な情報を握りつぶしていたのではないか」と指摘する。

昨年末に中間報告をまとめた政府の事故調査・検証委員会が「最悪シナリオ」に切り込めていないのも問題だ。政府は民間の事故調査を待つことなく、自らが経緯を明らかにすべきだ。

2012年01月23日 日経新聞より

日本経済新聞社が情報公開請求で入手した報告書「福島第1原子力発電所の不測事態シナリオの素描」はA4版で計15ページ。

最悪の場合、1号機で水素爆発が再び起き、放射性物質が放出されて作業員が退避すると想定。

爆発の6日目から4号機の使用済み核燃料プールの燃料が溶融し放射性物質が放出。

8日目から2、3号機の格納容器も破損し大量の放射性物質が出るとしている。

放射性セシウム汚染は、チェルノブイリ原発事故の際に旧ソ連が定めた住民の強制移転基準の1平方メートルあたり1480キロボクレル超の地域が原発から170キロメートル圏、自主移転の同555キロボクレル超が250キロメートル圏に広がると試算。数十年間帰宅できなくなる恐れがあるとした。

水素爆発で炉心が大気にさらされると周囲の放射線量は毎時1シーベルト程度になると予測。

チェルノブイリ原発のように砂と水の混合物を原子炉1基あたり1100トン入れて遮蔽する検討もしていた。

2012年01月24日 琉球新報 社説

最悪シナリオ隠し 情報操作の伏魔殿なのか

政策の決定過程や政府が持つ情報を極力国民に公開するとしていた民主党の政権公約は、置き去りにされ、国民から離反している。

東京電力福島第1原子力発電所の事故をめぐる、原子力の専門家がまとめた最悪事態を想定したシナリオが菅直人前首相周辺で封印されていたことが分かった。

未曾有の原発事故の検証を将来にわたって阻む要因となりかねない不祥事だ。

ごく限られた政府中枢の判断で、国民の安全に直結する情報が闇に葬られては、民主主義国家の体をなさない。国民への裏切りである。

「安全神話」がもろくも崩壊した原発事故をめぐる情報操作の深い闇を示す事案であり、政権が伏魔殿と化しているのではないかという疑念を抱く。

「最悪シナリオ」は昨年 3 月 11 日に起きた福島第 1 原発事故から 2 週間後に内閣府の原子力委員会の近藤駿介委員長が作成した。

原子炉格納容器が破損し、作業員全員が総撤退する状況になった場合、大量の放射性物質の断続的放出が約 1 年続くと想定している。

強制移転区域が半径 170 キロ以上に及ぶ可能性があるなどと指摘する、衝撃的な文書を見た菅首相ら政権幹部が「個人的文書」と位置付け、「なかったこと」にした。昨年末に一部報道()で暴露され、一転して内閣府の公文書として公開するドタバタぶりだ。

制御不能に陥った原子炉が暴走すれば、最悪シナリオは現実のものとなっていたらう。放射性物質にさらされかねない広範囲な国民にとっては生命の安全を左右する最も重要な情報であるにもかかわらず、政府関係者は「文書の存在自体を秘匿する選択肢も論じられた」と証言している。混乱を避ける意図があったと想定できるが、国民の生命と国の存亡に直結する情報の公開の可否判断まで、政権は負託されていない。

米国の圧力に抗(あらが)えず、沖縄返還時の巨額裏負担を認めた日本政府の判断は、今に続く沖縄の基地過重負担の源流となった。

米国はイラク戦争突入の理由に存在しない大量破壊兵器を挙げて、世界を欺いた。開戦不可避の状況に仕向けた超大国の情報操作も記憶に新しい。

国民が知るべき危機管理情報の開示に背を向け、あるいは操作する政権は大きな過ちを犯す。歴史を繰り返してはならない。

.....

昨年の記事 2011 年 12 月 24 日 毎日新聞

福島第 1 原発：「最悪シナリオ」原子力委員長が 3 月に作成

東京電力福島第 1 原発事故から 2 週間後の 3 月 25 日、菅直人前首相の指示で、近藤駿介内閣府原子力委員長が「最悪シナリオ」を作成し、菅氏に提出していたことが複数の関係者への取材で分かった。さらなる水素爆発や使用済み核燃料プールの燃料溶融が起きた場合、原発から半径 170 キロ圏内が旧ソ連チェルノブイリ原発事故(1986 年)の強制移住地域の汚染レベルになると試算していた。

近藤氏が作成したのは A4 判約 20 ページ。第 1 原発は、全電源喪失で冷却機能が失われ、1、3、4 号機で相次いで水素爆発が起き、2 号機も炉心溶融で放射性物質が放出されていた。当時、冷却作業は外部からの注水に頼り、特に懸念されたのが 1535 本(原子炉 2 基分相当)の燃料を保管する 4 号機の使用済み核燃料プールだった。

最悪シナリオは、1~3 号機のいずれかでさらに水素爆発が起き原発内の放射線量が上昇。余震も続いて冷却作業が長期間できなくなり、4 号機プールの核燃料が全て溶融したと仮定した。原発から半径 170 キロ圏内で、土壌中の放射性セシウムが 1 平方メートルあたり 148 万ベクレル以上というチェルノブイリ事故の強制移住基準に達すると試算。東京都のほぼ全域や横浜市まで含めた同 250 キロの範囲が、避難が必要な程度に汚染されると推定した。

近藤氏は「最悪事態を想定したことで、冷却機能の多重化などの対策につながったと聞いている」と話した。菅氏は 9 月、毎日新聞の取材に「放射性物質が放出される事態に手をこまねいていれば、(原発から) 100 キロ、200 キロ、300 キロの範囲から全部(住民が)出なければならなくなる」と述べており、近藤氏のシナリオも根拠となったとみられる。

.....

“深刻事態シナリオ”公表せず

原発事故を巡って、去年3月末、政府が、原子力委員会の委員長から、「深刻な事態に陥れば、首都圏を含む範囲での住民避難などが必要になる」という内容の文書の提出を受けながら公表を見送り、去年末まで情報公開の対象にしていなかったことが分かりました。

民間の有識者で作る原発事故の調査委員会は、この間の経緯について詳しく調べています。

“最悪の事態”首都圏避難も

公表されなかったのは、原子力委員会の近藤駿介委員長が、原発事故から2週間後の去年3月25日に政府に提出した、「福島第一原子力発電所の不測事態シナリオの素描」というタイトルの文書です。

近藤委員長によりますと、この文書は、当時の菅総理大臣からの要請で作成したもので、今後起こりうる不測の事態とその影響、それらを防ぐためにとるべき対策が記されています。

不測の事態としては、原子炉や使用済み核燃料プールに注水できなくなって、格納容器が壊れたり燃料が露出したりすれば、大量の放射性物質が放出されることも想定されるとしています。

こうした事態が起きた場合、住民を強制的に移転させる範囲が半径170キロ、任意の移転が必要になる範囲が半径250キロと、首都圏を含む範囲での住民避難などが必要になる可能性があり、こうした事態を防ぐため、原子炉を冷やす手段を多様化する必要があるなどと対策を示しています。

文書に記された内容を巡って、菅前総理大臣は去年9月、NHKとのインタビューの中で、最悪の事態を想定したシミュレーションを行っていたと明らかにしていますが、当時、「過度の心配を及ぼす可能性がある」などとして、公表は見送られました。

また、文書は、去年末になって原子力委員会の事務局に保管されているのが偶然見つかるまで公文書として扱われず、情報公開の対象になっていなかったということです。

この間の経緯については、民間の有識者で作る「福島原発事故独立検証委員会」＝民間事故調も強い関心を寄せていて、当時の政府関係者などからヒアリングを重ね、詳しく調べています。

“菅前首相の要請で作成”

公開された文書は、原子力委員会の近藤駿介委員長が去年3月22日に政府の要請を受けて作成し、25日に提出したものです。

要請を受けたときは、福島第1原発で1号機や3号機の水素爆発が起きたあと、各号機に海水を注水して原子炉を冷やしながらか、外部電源の復旧作業が進められる一方で、燃料プールを冷やすため、連日、消防などによる放水が繰り返されていた時期です。

文書は表紙を含めて15枚あり、今後、起きうる不測の事態を想定したうえで、その際の周辺への影響のほか、不測の事態を防ぐために検討すべき対策が記されています。

このうち不測の事態は、1号機の原子炉の内部で水素爆発が起きて原子炉へ注水できなくなることをきっかけに、付近の放射線量が上昇して、作業員が待避せざる得なくなり、4号機の燃料プールに注水ができなくなって燃料が露出し、溶け出すことを想定しています。

同時に2号機と3号機も、原子炉に注水できなくなり、最終的には格納容器が壊れて、放射性物質が外に漏れ出すとしています。

さらにこうした事態が起きた場合、放射性物質の放出に伴って、住民を強制的に移転させる必要がある範囲が半径170キロに、任意の移転が必要になる範囲が半径250キロに及ぶとしています。

そのうえで、こうした事態を防ぐ対策として、最初のきっかけとなる水素爆発を防ぐために、格納容器を窒素で満たす対策が重要だとしたうえで、原子炉を冷やす手段を多様化することや、当時、原子炉に入れていた海水を淡水に切り替え、水源を確保することが必要だと指摘しています。

近藤委員長は「文書は3月22日に当時の菅総理大臣の要請を受けて作成した。最悪のシナリオ」を想定するのが目的ではなく、起きうる不測の事態を考え、それを防ぐために検討すべき対策を示すのが目的だった」と話しています。

“公文書”管理に問題は

近藤原子力委員長が作成した文書は、去年 3 月に政府に提出されてから去年末まで公文書として扱われず、情報公開の対象とされていませんでした。

この文書は去年 3 月 25 日、当時の総理大臣補佐官の細野原発事故担当大臣に提出されました。

その内容について菅前総理大臣は、去年 9 月、NHK とのインタビューの中で明らかにし、細野大臣も、ことし 1 月 6 日の記者会見で「知っているのは総理と私程度で、そのほかに出していなかった。過度の心配を及ぼす可能性があると考えた」などと、公表しなかった理由を説明しています。

こうした事情から、総理大臣の任務を補佐する内閣官房や内閣府も、この文書の存在を把握しておらず、公文書として管理してきませんでした。

こうしたなか、去年末、情報公開請求が行われたのをきっかけに、原子力委員会事務局が文書を探した結果、偶然、一部見付き、初めて公文書として扱われることになったということです。

総理大臣の職務を補佐する内閣官房では、「総理大臣や補佐官が個人的に受け取った文書については把握しきれず、指示がない場合は管理できない」としています。

また、現在、この文書を保管している原子力委員会事務局は「委員長が個人的に作成したもので、本来は原子力委員会として保管する文書ではない。今回は偶然事務局で見つかったので保管している」という見解を示しています。